

# 平成29年度業務棚卸表

課コード: 020100 課名称: 財務部財政課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
020100-001	06-05-02	継続	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		財政係
予算編成事務	財政健全化の推進	内部管理事務	地方自治法			中長期的な財政見直しに基づく、適正な歳入、歳出予算の調整を行い、住民ニーズに基づく事業の執行、市民生活の向上に資する。当初予算の編成・提案、予算執行計画策定、予算説明会開催、予算執行指導・管理、補正予算編成、流用事務、予備費充用事務	17,103
020100-001-01	庁内	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計13号、特別会計20回)、流用(3/6時点247件)、予備費(3/6時点24件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)、課長補佐級職員研修会(1回)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計8回、特別会計18回)、流用(276件)、予備費(14件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計6回、特別会計18回)、流用(353件)、予備費(15件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計13回、特別会計15回)、流用(250件)、予備費(19件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		
020100-002	06-05-02	継続	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		財政係
決算調整事務	財政健全化の推進	内部管理事務	地方自治法			決算の調整及び分析を行うことにより、財政状況を把握し適正な財政運営に資する。決算の調製・監査審査・議会認定、決算統計の調製、決算カードの作成、財務4表の作成	9,884
020100-002-01	庁内	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施したほか、定例広報書類である「決算の概要」の様式を平成28年度決算分より刷新し、WEBにおける視認性の向上を図った。	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施			
020100-007	06-05-04	平成21年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		財政係
公会計改革推進プログラム加入負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(任意・ソフト事業)			早稲田大学パブリックサービス研究所が主催する公会計改革推進プログラムへの参加。		2,815
020100-007-01	早稲田大学パブリックサービス研究所	負担金額216,000円 ○研究部会及びワークショップへの参加(年4回) ○パブリックディスクロージャー表彰への応募・賞の受賞	負担金額216,000円 研究部会及びワークショップへの参加(年4回)	負担金額324,000円 研究部会及びワークショップへの参加(年4回)	○負担金432,000円		
020100-009	06-05-04	平成20年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		管財係
ふるさと北上応援寄附金事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(任意)	地方税法			寄附金の趣旨を理解してもらい、広く多くの方から寄附金による応援をいただき、歳入の確保、事業の充実を図ること。ふるさと北上応援寄附金条例に基づき、寄附金のPR及び寄附採納に係る事務を行う。	13,371
020100-009-01	全国	【平成29年1～12月】寄附件数:54,134件 寄附金額:1,012,408,501円	寄附件数:47,031件 寄附金額:723,410,369円	寄附件数:38,320件 寄附金額:570,478,409円	寄附件数:12,522件 寄附金額:139,867,017円(未確定)		
020100-010	07-02-02	平成20年度	04	一般	法令に特に定めのないもの		財政係
土地取得特別会計繰出金	財務部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)			土地取得特別会計繰出金の支出		10,504
020100-010-01	土地取得特別会計	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務) 元金 9,750千円、利子295千円	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)		

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
020100-011	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		総務省が示した地方公会計の統一基準による財務書類を作成するための標準ソフトウェアを運用するためのサーバ類を借り上げるとともに、保守管理を委託するもの。	財政係
地方公会計システム管理運営事業	財政健全化の推進	内部管理事務	総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」				2,069
020100-011-01	地方公会計システム管理運営事業	市有システム		仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施 ○サーバ類借上げ 454千円 ○保守業務委託 774千円			
020100-051	07-02-02	97	一般	法令に特に定めのないもの		財政調整として、短期の一時借入、長期の基金からの繰替運用を行い、財政の健全性を維持する。一時借入金利息	財政係
一時借入金利息	財務部門(内部管理事務)	公債費					464
020100-051-01	一時借入金利息	市民	平成29年度実績なし		平成27~28年度基金運用額に係る利息485,957円	平成26~27年度基金運用額に係る利息86,301円	
020100-052	07-03-01	97	一般	法令に特に定めのないもの		公債費(元金・利息)	財政係
公債費(一般会計)	その他(その他)	公債費					306
020100-052-01	公債費(元金)→全庁減価償却費と相殺	市民	元金:4,039,869,374円		元金:4,200,489,504千円	元金4,943,807,896円(繰上償還681,133,000円含む)	元金 6,365,282,428円(繰上償還含む)
020100-052-02	公債費(利息)→全庁間接経費	市民	利息:330,833,165円		利息:382,350,812千円	利息466,596,359円	551,997,528円
020100-053	07-03-01	97	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		公債費(手数料)	財政係
公債費償還手数料	その他(その他)	公債費		社債、株式等の振替に関する法律ほか			129
020100-053-01	公債費(手数料)	市民	登録債償還手数料:53,084円		登録債償還手数料:26,818円、繰上償還手数料:5,400円	登録債償還手数料:33,022円、さくら債関係手数料:163,782円、繰上償還手数料:5,400円	登録債償還手数料:54,721円 さくら債関係手数料:166,698円 繰上償還手数料:37,800円
020100-054	07-03-01	97	農集排	法令に特に定めのないもの		元利償還金の適正管理。公債費(元金・利息)	財政係
公債費(農集排)	その他(その他)	公債費					76
020100-054-01	公債費(元金)→減価償却費と相殺	市民	元金:497,008,670円		元金:487,266,314円	475,271,695円	455,259,706円
020100-054-02	公債費(利息)→間接経費	市民	利息:135,649,375円		利息:145,804,602円	155,682,696円	165,855,786円

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
020100-055	07-03-01	97	駐車場	法令に特に定めのないもの		元利償還金の適正管理。公債費(元金・利子)	財政係
公債費(駐車場)	その他(その他)	公債費					76
020100-055-01	市民	元金:193,909,513円		元金:229,318,535円		224,573,540円	219,928,210円
公債費(元金)→減価償却費と相殺							
020100-055-02	市民	利子:11,906,143円		利子:16,495,181円		21,240,176円	25,885,506円
公債費(利子)→間接経費							
020100-056	07-03-01	97	宅造	法令に特に定めのないもの		元利償還金の適正管理。公債費(元金・利子)	財政係
公債費(宅造)	その他(その他)	公債費					
020100-056-01	市民	なし		なし		0円	0円
公債費(元金)→減価償却費と相殺							
020100-056-02	市民	なし		なし		0円	0円
公債費(利子)→間接経費							
020100-057	07-03-01	97	土地	法令に特に定めのないもの		利子償還金の適正管理。公債費(利子)	財政係
公債費(土地)	その他(その他)	公債費					76
020100-057-01	市民	元金:9,750,000円		元金:9,750,000円		9,750,000円	9,750,000円
公債費(元金)→減価償却費と相殺							
020100-057-02	市民	利子:294,520円		利子:509,735円		726,509円	944,631円
公債費(利子)→間接経費							
020100-058	07-03-01	97	工団	法令に特に定めのないもの		公債費(元金・利子)	財政係
公債費(工団)	その他(その他)	公債費					76
020100-058-01	市民	元金:180,220,000円		元金:180,220,000円		172,570,000円	163,300,000円
公債費(元金)→減価償却費と相殺							
020100-058-02	市民	利子:5,301,715円		元金:6,378,012円		6,926,945円	7,156,442円
公債費(利子)→間接経費							

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
020100-059	07-03-01	97	電気	(未入力)		公債費(元金・利子)	財政係
公債費(電気)	その他(その他)	公債費					76
020100-059-01	市民	元金:55,370,403円		なし		0円	
公債費(元金)→減価償却費と相殺							
020100-059-02	市民	利子:6,424,681円		利子:6,536,000円		6,535,200円	5,416,158円
公債費(利子)→間接経費							
020100-060	06-05-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		災害により生じた経費、市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源に充てる。財政調整基金((財)民間都市開発推進機構拠出分に係る一般会計繰入金及び基金運用益等)及び市債管理基金(前年度決算剰余金、北上さくら債分に係る一般会計繰入金及び基金運用益等)の積立を行う。	財政係
基金積立金(財政調整・市債管理)	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法第241条			158,138
020100-060-01	北上市	財政調整基金運用益:40,454円 財調・株式配当金:943,800円  市債管理基金運用益:182,514円  前年度決算剰余金:円		財政調整基金運用益:740,913円 市債管理基金運用益:498,598円 前年度決算剰余金:円		財政調整基金運用益:730,000円 市債管理基金運用益:1,680,000円 前年度決算剰余金:316,722,985円 国体施設整備積立:16,403,000円 国営かん排事業積立:270,144,000円 (但し運用益は3月15日時点見込み)	財政調整基金(H27.3.31現在残高)893,394,369円、株券3,932,500円 市債管理基金(H27.3.31現在残高)4,012,401,519円
基金積立金(財政調整・市債管理)							
020100-061	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		庁舎建設の事業の財源に充てる。公的補償金免除繰上償還に係る一般会計からの繰入金及び基金運用益収入等について庁舎建設基金への積立を行う。	財政係
基金積立金(庁舎建設事業)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第241条			190
020100-061-01	北上市	庁舎建設基金積立金(運用益)35,922円		庁舎建設基金積立金(運用益)90,123円		庁舎建設基金積立金(運用益)262,083円	庁舎建設基金(H27.3.31現在残高)699,277,041円
基金積立金(庁舎建設事業)							
020100-062	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		活力と魅力ある地域づくりの資金に充てる。地域振興基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について地域振興基金への積立を行う。	財政係
基金積立金(地域整備)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第241条			178
020100-062-01	市民	地域振興基金積立金(運用益)24,272円		地域振興基金積立金(運用益)34,128円		地域振興基金積立金(運用益)33,736円	地域振興基金(H27.3.31現在残高)9,837,163円
基金積立金(地域整備)							
020100-063	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		学校林が設定されている市内小中学校の学区の教育施設及び設備の整備資金に充てる。教育施設整備基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について教育施設整備基金への積立を行う。	財政係
基金積立金(教育施設整備)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第241条			155
020100-063-01	児童、生徒	教育施設設備整備基金積立金(運用益)1,386円		教育施設設備整備基金積立金(運用益)3,636円		教育施設設備整備基金積立金(運用益)10,036円 売買益	教育施設整備基金(H27.3.31現在残高)27,150,124円
基金積立金(教育施設整備)							

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
020100-064	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		がんの予防及び末期医療対策の資金に充てる。がん対策を目的とする寄付等についてがん対策基金への積立を行う。		財政係
基金積立金(がん対策)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第241条				157
020100-064-01	市民	がん対策基金積立金(運用益)3,260円		がん対策基金積立金(運用益)4,719円		がん対策基金積立金(運用益)29,444円		がん対策基金(H27.3.31現在残高)85,096,184円
基金積立金(がん対策)								
020100-065	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		市の芸術文化の向上又は発展に貢献し、優れた功労があったものを顕彰する資金に当てる。芸術文化功労顕彰基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について、芸術文化功労顕彰基金への積立を行う。		財政係
基金積立金(芸術文化功労顕彰)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第241条				154
020100-065-01	市民	芸術文化功労顕彰基金積立金(運用益)372円		芸術文化功労顕彰基金積立金(運用益)850円		芸術文化功労顕彰基金積立金(運用益)2,736円		芸術文化功労顕彰基金(H27.3.31現在残高)7,402,097円、株券4,422,500円
基金積立金(芸術文化功労顕彰)								
020100-066	07-02-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		友好都市との交流が促進される。友好都市交流基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について、友好都市交流基金への積立を行う。		財政係
基金積立金(友好都市交流基金)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務						154
020100-066-01		友好都市基金積立金(運用益)372円		友好都市基金積立金(運用益)998円		友好都市基金積立金(運用益)3,106円		友好都市交流基金(H27.3.31現在残高)8,387,277円
基金積立金(友好都市交流基金)								
020100-067	07-02-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		東日本大震災復興交付金基金の運用収入を積み立てるもの。		財政係
基金積立金(東日本大震災復興交付金基金)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務						
020100-067-01	市民	なし		なし		積立額無し		平成26年9月に取崩し済
基金積立金(東日本大震災復興交付金基金)								
020100-112	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		市有地の立木伐採・草刈り等を行い、倒木等の事故防止。市有物件災害保険に加入し、市有物件の火災等に備える。の施設の効率的な管理。立木の伐採業務委託の発注及び草刈り業務委託の発注。市有物件災害保険への加入手続き及び加入物件の把握。指定管理施設の指定管理者選定		管財係
公有財産管理事業	財政健全化の推進	内部管理事務						19,765
020100-112-01	北上市	立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業 立木伐採 3ヶ所 草刈り業務委託 13ヶ所 市有物件災害保険加入 加入施設 491施設		立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業 立木の伐採 2ヶ所 草刈り業務委託 11ヶ所 蜂の巣駆除業務委託 1ヶ所 市有物件災害保険加入 加入施設 484施設		立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業 立木の伐採 5ヶ所 草刈り業務委託 15ヶ所 市有物件災害保険加入 加入施設 478施設 指定管理者の選定 選定施設 47施設		立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業、市有物件災害保険加入、指定管理者の選定
公有財産管理事業								
020100-121	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。		管財係
本庁舎維持・管理事業	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業						153,148

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称		平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量	平成26年度事業量		
020100-121-01 本庁舎管理事業	来庁者、職員	本庁舎面積7,184.00㎡ 業務委託25件 使用許可10件 除雪		本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託 27件 庁舎使用許可10件 除雪		本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託13件 庁舎使用許可25件 除雪	本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託20件 庁舎使用許可24件 除雪
020100-121-02 本庁舎修繕事業	来庁者、職員	駐車場区画線、自動ドア修繕、空調修繕ほか		漏水修繕、路床タイル修繕、雨樋補修ほか		市長室絨毯修繕、市民ロビーエキスパ ンション修繕、屋上室外機修繕、南側駐 車場側溝修繕ほか	放送設備修繕、外灯センサー修繕、市 草看板修繕、議会棟窓修繕、議長室他 照明修繕、市民税課窓修繕、エレベ ータ修繕、現業棟雨水管修繕、草刈機修 繕、議場男子トイレ修繕、市民課窓口床 修繕、議場階段手摺取付、外灯水銀ラ ンプ修繕、現業棟窓修繕
020100-122 06-05-02 江釣子庁舎維持・管理事業 (財政課)	財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		江釣子庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。	管財係 9,168
020100-122-01 江釣子庁舎管理事業(財 政課)	来庁者、職員	庁舎面積1,887.00㎡ 庁舎使用許可3件 除雪		庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可3件 除雪		庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可4件 除雪	庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可6件
020100-123 06-05-02 和賀庁舎維持・管理事業 (財政課)	財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。	管財係 20,058
020100-123-01 和賀庁舎管理事業(財政 課)	来庁者、職員	庁舎面積3,586.33㎡ 庁舎使用許可5件 除雪		庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可6件 除雪		庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可7件 除雪	庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可8件
020100-131 06-05-02 本庁舎施設整備事業	財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)	管財係 15,800
020100-131-01 本庁舎屋根防水工事	来庁者、職員	29年度事業実施なし		28年度事業計画なし		・庁舎棟屋上手摺改修3,861千円	26年度事業計画なし
020100-131-02 本庁舎給排水設備更新工 事	来庁者、職員	29年度事業実施なし		・本庁舎給排水設備更新工事85,498千 円		・本庁舎給排水設備更新52,268千円	本庁舎給排水管、トイレ改修工事設計業 務 5,595千円
020100-131-03 本庁舎バリアフリー施設改 修	来庁者、職員	29年度事業実施なし		28年度事業計画なし		・本庁舎バリアフリー改修27,108千円	
020100-131-04 市長応接室等内装改修事 業(財政課分)	来庁者、職員	29年度事業実施なし		・内装改修工事10,152千円		設計書作成	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
020100-131-05 議会棟内装等改修事業	来庁者、職員	29年度事業実施なし		・内装改修工事3,240千円			
020100-131-06 本庁舎防火設備修繕事業	来庁者、職員	・火災報知設備配線調査業務委託 2,160千円 ・防火設備修繕工事9,396千円		平成29年度から			
020100-131-07 本庁舎池埋立事業	来庁者、職員	・池埋立工事746千円 ・池排水管撤去工事108千円		平成29年度から			
020100-132 06-05-02 江釣子庁舎施設整備事業(財政課)	財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		江釣子庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)	管財係 91,368
020100-132-01 江釣子庁舎外電気設備改修事業(CO2対策事業)	来庁者、職員	・実施設計業務委託3,780千円 ・監理業務委託2,592千円 ・太陽光発電設備設置工事(電気設備) 63,817千円 ・太陽光発電設備設置工事(建築) 17,151千円 ・負担金163千円		平成29年度から			
020100-133 06-05-02 和賀庁舎施設整備事業(財政課)	財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)	管財係 1,684
020100-133-01 和賀庁舎屋根修繕	来庁者、職員	29年度事業実施なし		28年度事業実施なし		・和賀庁舎防水シート改修11,124千円	
020100-133-02 和賀庁舎防犯カメラ設置事業	来庁者、職員	29年度事業実施なし		・防犯カメラ設置工事911千円			
020100-133-03 和賀庁舎非常用発電機修繕事業	来庁者、職員	・修繕工事746千円		平成29年度から			
020100-133-04 和賀庁舎3階西フロア(会議室系統)空調設備修繕事業	来庁者、職員	・修繕工事480千円		平成29年度から			
020100-140 06-01-01 市民総合賠償保険加入事業	市民の参画と協働によるまちづくりの推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		市民に対する賠償・補償の履行と、市の財政負担を最小限に止める。市の施設の瑕疵や業務遂行上の過失等に起因し、市に賠償責任が生じた場合に支払う賠償金、および市主催の行事等の参加者が傷害を被った場合に市が支払う補償金を填補するための保険の加入	管財係 3,877
020100-140-01 市民総合賠償保険料	市民	保険料 13.70円×93,266人 補償保険 19件 460,000円 賠償保険 2件 951,136円		保険料 10.90×93,674人 補償保険 34件 750,000円 賠償保険 0件 0円		保険料 10.90円×93,758人 保障保険 22件 625,000円 賠償保険 0件 0円	保険料 10.90円×93,907人 保障保険 30件 760,000円 賠償保険 0件 0円

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
020100-141	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		公用車及び駐車場使用料の効率的運行。公用車運行管理、駐車場使用料管理。	管財係
公用車維持管理事業(財政課管理分)	財政健全化の推進	内部管理事務					4,227
020100-141-01	職員	駐車場使用回数 274回 料金 237,950円		駐車場使用回数 230回 料金 176,590円		駐車場使用回数 240回 料金 193,670円	駐車場使用回数 230回 料金 190,000円
020100-142	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		公用車の効率的運行。公用車の更新計画および点検整備、貸し出し業務<車両経費>	管財係
公用車維持管理事業(全庁間接経費分)	財政健全化の推進	内部管理事務					1,463,529
020100-142-01	職員	共用車の定期点検 22件 整備及び修繕等 391件 市有物件災害共済会加入事務 加入台数 221台 分担金 4,233,078円		共用車の定期点検 32件 整備及び修繕等 389件 市有物件災害共済会加入事務 加入台数 184台 分担金 3,389,886円		共用車の定期点検 30件 整備及び修繕等 435件 市有物件災害共済会加入事務 加入台数 177台 分担金 3,218,973円	共用車の定期点検 26件 整備及び修繕等 600件 市有物件災害共済会加入事務 加入台数 177台 分担金 3240,890円
020100-143	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		交通事故防止。円滑な事故処理、安全運転講習の委託及び事故処理事務	管財係
公用車運行管理事業(財政課)	財政健全化の推進	内部管理事務		道路交通法、道路運送車両法			4,302
020100-143-01	職員	安全運転管理者研修 7名参加 事故処理件数 15件		安全運転管理者研修 6名参加 事故処理件数 15件		安全運転管理者研修 6名参加 事故処理件数 12件	安全運転管理者研修 7名参加 事故処理件数 6件
020100-144	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		研修バスの効果的配車。研修バスの配車計画、車両維持	管財係
公用バス運転管理事務	財政健全化の推進	内部管理事務					15,198
020100-144-01	市民	研修バス等3台の運行管理 述べ運行回数 350回 述べ利用人数		研修バス等3台の運行管理 述べ運行回数 500回 述べ利用人数 10,300人		研修バス等4台の運行管理 延べ運行回数 500回 延べ利用人数 8,000人	研修バス等4台の運行管理 延べ運行回数 502回 延べ利用人数 8,449人
020100-145	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		公用車の更新を行う。車両購入。	管財係
公用車購入事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					4,176
020100-145-01	公用車購入事業	軽自動車2台、小型自動車1台購入 3,718千円		軽自動車1台購入 989千円		福祉車両1台購入 2,088千円	軽乗用車1台購入
020100-146	04-03-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		安全運転管理者の知識の習得及び職場の交通安全意識の高揚。安全運転管理者団体年会費。	管財係
岩手県安全運転管理者部会連合会会費	交通安全対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					105
020100-146-01	職員	交通安全講習会開催 2回94名		交通安全講習会開催 2回 112名		交通安全講習会開催 2回 109名	交通安全講習会開催 2回 128名
岩手県安全運転管理者部会連合会会費							

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
020100-147	04-03-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		安全運転意識普及。安全協会加盟事業主部会費。		管財係
北上地方交通安全協会事業主部会会費	交通安全対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						81
020100-147-01	職員	季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 4回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 4回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 5回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 5回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回
020100-149	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		市有財産として施設の処分が完了するまで適切に維持管理する。閉校小学校(旧煤孫小、旧岩崎小)の維持管理		管財係
閉校・閉園施設の管理	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業						
020100-149-01	地区民	機械警備実施		機械警備実施		機械警備実施		機械警備実施
閉校施設の管理								
020100-150	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		普通財産の貸付及び行政財産の使用許可を適正に行う。各種管財事務研修等への参加。		管財係
公有財産貸付事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)						3,058
020100-150-01	市有財産	普通財産貸付 36件 行政財産貸付 2件 行政財産使用許可 16件		普通財産貸付 38件 行政財産貸付 2件 行政財産使用許可 16件		普通財産貸付 40件 行政財産貸付 2件 行政財産使用許可24件		普通財産貸付 41件 行政財産貸付 2件 行政財産使用許可18件
公有財産貸付事務								
020100-151	06-05-04	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		公共の用に供されていない公有財産の処分を進めるための環境整備を図る。土地処分に伴う工事及び測量業務委託の発注。公有財産取得処分検討委員会の開催。		管財係
公有財産処分事業	安定した財政基盤の確立	内部管理事務						3,761
020100-151-01	市有財産	○契約相手方ベースで12件、計91,301千円の普通財産を処分した。		○契約相手方ベースで12件、計66,826千円の普通財産を処分した。		○契約相手方ベースで15件、計65,305千円の普通財産を処分した。		○契約相手方ベースで24件、計48,621千円の普通財産を処分した。
公有財産処分事業								
020100-152	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		財産の適正な管理のため、適時適切に用地を確保する。必要に応じ、公共用地等を取得する。		管財係
公有財産取得事業	財政健全化の推進	施設等整備事業						842
020100-152-01	市民	○事業実施なし		○事業実施なし		○事業実施なし		○事業実績なし
公有財産取得事業								
020100-153	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		地中に埋設している産業廃棄物を撤去処分する。		管財係
公有地産業廃棄物処理事業	財政健全化の推進	施設等整備事業						
020100-153-01	市民	買手がつかなかったため事業中止		柳原町一丁目地内産業廃棄物処理事務委託24,186千円		買手がつかなかったため事業中止		
公有地産業廃棄物処理事業								

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量	平成26年度事業量			
細事業名称								
020100-154	06-05-02	平成28年度	07	一般	法令に特に定めのないもの	普通財産の適正管理に係る業務。消防法違反に伴う旧藤根小学校体育館開口部(入口、窓)3カ所の新設工事。	管財係	
旧藤根小学校体育館改修事業	財政健全化の推進	施設等整備事業						
020100-154-01		なし			・開口部設置881千円			
旧藤根小学校体育館改修事業								
020100-400	06-05-02		05	一般	法令に特に定めのないもの	北上市が保有する公共資産を行政経営にとって最適な状態で保有するため、ファシリティマネジメントの手法を導入・推進し、公共資産の管理(手法)を次のように転換していく足がかりを作る。1. 対症療法的⇒予防保全的 2. 単年度で最小のコスト⇒長期的に最小のコスト 3. 長寿命化の考慮せず⇒長寿命化を実施 4. 突出する財源投入⇒平準化した財源投入 5. 分散(各部署)管理⇒一元(単一部署)管理	資産計画係	
インフラ資産マネジメント推進事業	財政健全化の推進	ソフト事業(任意)			簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律ほか	北上市総合計画、都市計画マスタープランほか	46,109	
020100-400-01	市有施設	○建築物の劣化調査業務委託(H29:劣化調査)○施設カルテ情報の収集○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上			○基本計画の改定及び公表○建築物の劣化調査業務委託(H28:調査準備業務)○施設カルテ情報の収集○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上	○施設カルテ情報の収集(基本情報及びH24～H26のコスト情報)○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上○建築物の劣化調査業務委託をH28～H30に実施するよう予算計上○基本計画の改訂案の作成	○施設カルテ(電算システム)の開発の完了○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上○劣化情報を除く施設カルテデータを2箇年分蓄積	
インフラ資産マネジメント推進事業								
020100-400-02		○公有財産マネジメントに係る研修会8回(地方公共団体等主催:5回、民間等主催:3回)			平成29年度から			
公有財産マネジメント事業								
020100-401	06-05-02		03	一般	法令に特に定めのないもの	公会計管理台帳システムを良好な状態に保つ。公会計管理台帳システムの機器及びソフトウェアの保守を行う	資産計画係	
公有財産管理システム保守業務	財政健全化の推進	内部管理事務					9,441	
020100-401-01	市有システム	○仕様書に基づく保守業務の実施 支出決算額2,484千円			○仕様書に基づく保守業務の実施 支出決算額2,484千円	○仕様書に基づく保守業務の実施 支出決算額2,484千円	○仕様書に基づく保守業務の実施 支出決算額2,942千円	
公有財産管理システム保守業務								
020100-402	06-05-02	平成29年度	07	一般	法令に特に定めのないもの	劣化情報を施設カルテに反映させるため、公共施設管理支援システムを国が示す標準仕様に改良するもの。	資産計画係	
公共施設管理支援システム改良事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					4,185	
020100-402-01		○劣化情報を施設カルテに反映させるためのシステム改良						
公共施設管理支援システム改良事業								
020100-500	06-05-02		02	一般	法令に特に定めのないもの	公共施設を安全に維持する。公共用建築物の補修・改修等の工事設計監理	営繕係	
公共用建築物の営繕計画等事務	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					31,465	
020100-500-01	市施設	・他課依頼設計業務 26件 ・他課依頼監理業務 15件 ・他課依頼工事 81件 ・他課依頼耐震診断 1件・他課依頼地質調査 2件・他課依頼調査 1件			・他課依頼設計業務 3件 ・他課依頼監理業務 3件 ・他課依頼工事 35件 ・他課依頼地質調査 1件 ・他課依頼耐震診断 1件	・他課依頼設計業務 5件 ・他課依頼監理業務 10件 ・他課依頼工事 41件 ・他課依頼耐震診断 1件	・他課依頼設計業務 15件 ・他課依頼監理業務 12件 ・他課依頼診断業務 1件 ・他課依頼工事 42件	
公共用建築物の営繕計画等事務								

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
020100-501 05-01-01 公営住宅の設計及び工事 施工・監理事務	平成17年度 快適な住環境の整備	07	一般	法令に特に定めのないもの		良質な市施設を提供する。市営住宅建設	営繕係
020100-501-01 公営住宅の設計及び工事 施工・監理事務	市施設	なし		なし		27年度執行业務なし	
020100-502 06-05-02 公共用建築物設計・監理事務	財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		良質な市施設を提供する。公共用建築物の新築等工事設計・監理	営繕係
020100-502-01 公共用建築物の設計・監 理等事務	市施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>他課依頼新築設計業務 2件</li> <li>他課依頼新築監理業務 1件</li> <li>他課依頼新築工事 2件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>他課依頼新築設計業務 1件</li> <li>他課依頼新築監理業務 2件</li> <li>他課依頼新築工事 2件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>他課依頼新築設計業務 2件</li> <li>他課依頼新築監理業務 1件</li> <li>他課依頼新築工事 1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他課依頼新築設計業務 2件</li> <li>他課依頼新築工事 2件</li> </ul>
020100-503 07-02-02 公共用建築物の定期報告 事務	財務部門(内部管理事務)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		安全な公共施設の維持。建築基準法第12条第1項及び第3項による報告	営繕係
020100-503-01 公共用建築物の定期報告 事務	市施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法第12条第1項 52件</li> <li>建築基準法第12条第3項 28件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法第12条第1項 1件</li> <li>建築基準法第12条第3項 28件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法第12条第3項 28件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法第12条第1項 52件</li> <li>建築基準法第12条第3項 28件</li> </ul>